

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成29年8月10日

**【四半期会計期間】** 第67期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

**【会社名】** セーラー広告株式会社

**【英訳名】** SAYLOR ADVERTISING. INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村上 義憲

**【本店の所在の場所】** 香川県高松市扇町二丁目7番20号

**【電話番号】** 087-825-1156(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務局長 青木 均

**【最寄りの連絡場所】** 香川県高松市扇町二丁目7番20号

**【電話番号】** 087-825-1156(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務局長 青木 均

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
セーラー広告株式会社 愛媛本社  
(愛媛県松山市北斎院町637番地6)  
セーラー広告株式会社 東京支社  
(東京都港区浜松町二丁目2番12号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,043,742	2,088,210	9,302,204
経常利益又は経常損失( ) (千円)	29,104	27,885	184,929
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	27,718	24,494	80,428
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,845	22,890	113,540
純資産額 (千円)	1,713,279	1,816,885	1,858,665
総資産額 (千円)	4,378,572	4,508,881	4,573,072
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	7.34	6.48	21.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.1	40.3	40.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境の改善から緩やかな回復基調となりました。

当社グループ商勢圏におきましては、所得から支出への前向きな循環がみられるものの、個人消費や生産活動などは依然として力強さに欠けており、景気は足踏み状態が続いております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、「地域1のコミュニケーションサービスの提供」を目指し、顧客満足度の高いサービスの提供に取り組んでまいりました。その結果、当社グループの売上高は2,088百万円（前年同期比102.2%）となりました。

利益面におきましては、付加価値の高いサービスの提供に取り組み、利益率の向上に努めましたが、売上総利益は前年同水準の356百万円（前年同期比99.7%）となりました。また、諸費用の節減から販売費及び一般管理費が388百万円（前年同期比99.0%）となった結果、営業利益は31百万円の損失（前年同期は34百万円の営業損失）、経常利益は27百万円の損失（前年同期は29百万円の経常損失）、税金等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円の損失（前年同期は27百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

#### セグメント別の業績

##### （広告事業）

当第1四半期連結累計期間におきましては、小売・自動車・教育関係を中心に新規出店や店舗改装のほか新規顧客獲得に向けたイベントの受注があり、当社グループの広告事業売上高は2,082百万円（前年同期比102.1%）となりました。

当社グループにおきましては、付加価値の高いサービスの提供から利益率の向上に努めましたが、広告主の広告予算投下に対する慎重な姿勢が一部みられ、セグメント損失は31百万円（前年同期は33百万円の損失）となりました。

##### （ヘルスケア事業）

当第1四半期連結累計期間におきましては、利用者確保に向けた積極的な営業に加え、きめ細かな入浴サービスに努めた結果、ヘルスケア事業売上高は6百万円（前年同期比163.4%）となりました。

また、事業運営にかかる諸費用の安定化からセグメント損失は0.4百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円の減少となりました。

資産の部では、短期借入金の増加による現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、2,397百万円となりました。また、投資不動産の改装と投資有価証券の取得を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、2,110百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少と短期借入金の増加を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、1,858百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、833百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、1,816百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,078,000	6,078,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,078,000	6,078,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		6,078,000		294,868		194,868

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,777,200	37,772	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,078,000		
総株主の議決権		37,772	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が27株含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーラー広告株式会社	香川県高松市扇町二丁目 7番20号	2,300,300		2,300,300	37.85
計		2,300,300		2,300,300	37.85

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	985,640	1,217,763
受取手形及び売掛金	1,447,455	1,075,428
商品及び製品	3,210	3,595
仕掛品	14,660	33,960
原材料及び貯蔵品	444	443
その他	60,550	68,603
貸倒引当金	3,658	1,875
流動資産合計	2,508,301	2,397,918
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	780,371	780,371
その他(純額)	328,570	322,908
有形固定資産合計	1,108,942	1,103,279
<b>無形固定資産</b>		
のれん	15,000	12,000
その他	22,740	21,305
無形固定資産合計	37,740	33,305
<b>投資その他の資産</b>		
投資不動産(純額)	575,488	591,384
その他	358,162	396,397
貸倒引当金	15,562	13,404
投資その他の資産合計	918,088	974,378
<b>固定資産合計</b>	2,064,770	2,110,963
<b>資産合計</b>	4,573,072	4,508,881



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401,192	1,188,588
短期借入金	71,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	86,472	84,846
未払法人税等	45,255	2,672
賞与引当金	74,875	39,231
役員賞与引当金	6,400	-
返品調整等引当金	546	494
その他	176,608	223,072
流動負債合計	1,862,350	1,858,905
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	298,162	278,170
役員退職慰労引当金	4,642	3,025
退職給付に係る負債	166,947	169,927
その他	82,305	81,968
固定負債合計	852,057	833,090
負債合計	2,714,407	2,691,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,647,308	1,603,925
自己株式	314,971	314,971
株主資本合計	1,825,806	1,782,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,670	34,988
退職給付に係る調整累計額	812	526
その他の包括利益累計額合計	32,858	34,462
純資産合計	1,858,665	1,816,885
負債純資産合計	4,573,072	4,508,881

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,043,742	2,088,210
売上原価	1,686,048	1,731,765
売上総利益	357,694	356,444
販売費及び一般管理費	392,253	388,261
営業損失( )	34,559	31,816
営業外収益		
受取利息	15	7
受取配当金	983	1,131
投資不動産賃貸料	10,594	10,782
その他	715	1,946
営業外収益合計	12,308	13,867
営業外費用		
支払利息	2,248	2,024
不動産賃貸費用	3,955	7,172
その他	649	739
営業外費用合計	6,853	9,936
経常損失( )	29,104	27,885
特別損失		
固定資産除却損	104	-
特別損失合計	104	-
税金等調整前四半期純損失( )	29,208	27,885
法人税、住民税及び事業税	1,096	1,378
法人税等調整額	2,586	4,768
法人税等合計	1,490	3,390
四半期純損失( )	27,718	24,494
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	27,718	24,494
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,416	1,317
退職給付に係る調整額	289	286
その他の包括利益合計	4,126	1,603
四半期包括利益	31,845	22,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,845	22,890
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	29,389千円	28,318千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	8,703千円	10,567千円
のれんの償却額	3,000千円	3,000千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,888	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,888	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,039,950	3,792	2,043,742		2,043,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,039,950	3,792	2,043,742		2,043,742
セグメント損失( )	33,505	1,336	34,842	282	34,559

(注) 1. セグメント損失の調整額282千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,082,012	6,197	2,088,210		2,088,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,082,012	6,197	2,088,210		2,088,210
セグメント損失( )	31,598	495	32,094	277	31,816

(注) 1. セグメント損失の調整額277千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	7円34銭	6円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	27,718	24,494
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	27,718	24,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,777	3,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

セーラー広告株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 尾 志 都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー広告株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー広告株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。